

平成22年4月1日現在

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19380134
 研究課題名（和文）農村地域における人口減少時代の新定住拠点形成計画
 ～定住自治集落の成立要件～
 研究課題名（英文）Planning for Constructing New Community to Settle Down in Rural Area
 in Shrinking-Population Age
 研究代表者
 藍澤 宏（AIZAWA HIROSHI）
 東京工業大学・大学院理工学研究科・教授
 研究者番号：70167766

研究成果の概要（和文）：

本研究では、人口減少時代の新定住拠点形成計画として、①定住可能な集落の基礎的要件となる、世代循環が可能な集落の成立要件、②定住自治集落の運営要件として、農業生産や集落保全の指針と社会関係資本の維持・形成方法、保健・福祉体制の構築方法、③集落の発展要件として、地域資源の活用方法や地場産業の開発・経営手法、新・旧住民の連携による地域の自治や維持管理、発展的運営の要件を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

In this research, we figured out planning conditions and methods for constructing new community to settle down in rural area as follows:

1. Conditions for planning community which could have generational circulation of younger and elder inhabitants
2. Methods and conditions for managing community in terms of its social capital, health and welfare, and conservation of local resources
3. Methods of utilization of local resources, promotion of local industries, and autonomous activity for advanced management of community

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	6,200,000	1,860,000	8,060,000
2008年度	5,500,000	1,650,000	7,150,000
2009年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
年度			
総計	15,300,000	4,590,000	19,890,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業工学・農業土木学・農村計画学

キーワード：人口減少、定住拠点、自治集落、世代循環、成立要件

1. 研究開始当初の背景

日本は人口の自然減少時代に突入し、地域によっては人口の減少が一層著しくなるこ

とは必至である。今後は、どんな条件を備えることにより、これまで農村が培ってきた人々の連帯といった“共同体の機能”、人と

地域が育んできた“地域行事”や“生活・生産組織”、衣食住等の“生活文化伝統”、山林や生物多様性などの“自然環境”等、日本固有の暮らしの文化を未来に引き継ぎ、また新たな魅力を創造しうる農村の確立が可能かという計画内容を提示する必要がある。

これまでも、1960・1970年代の挙家離村や集落移転などの社会動向に対し、定住拠点に関する研究・政策は多々取り組まれてきており、また農村集落・農村社会等の農村計画に関わる研究分野でも、農業経済・農業土木・環境保全・民俗文化・福祉医療など多岐にわたる研究成果がある。近年は生活の質を追求した研究が主流となり、地域資源の活用から地域資産の継承、住民主体による地域づくりや環境保全・伝統継承活動等を主要なテーマとして、集落保全が国土保全に通ずるという視野の広がりもみられる。しかし、いずれも人口減少時代という前提にたつて、集落のもつ「限界」と「可能性」を見極めた中長期的視点にたつた研究は少ない。これまでの成果を踏まえ、新時代に向けての暮らしの新たな価値基準を見出し、それに基づく農村計画が必須である。

2. 研究の目的

これからの“農村”の役割と魅力とは何か、本研究では人口減少時代における『新定住拠点形成計画』として、次世代が生まれ、育ち、住み続けるというサイクルの巡り、すなわち世代循環を可能にする居住地形成の条件を求めるとを目的とする。

具体的にはまず、日本全域を分析対象とし、市町村、旧村、大字、集落単位に、人口が増加又は横ばいで、年齢構成のうち年少・生産人口の割合が多い地域、すなわち適正な世代循環地域を抽出し、生活機能の充足度、自治の持続性、地域間の連携度、地域の歴史的ストック等の観点から世代循環が可能となっている要因を求める。

また、前段の定量分析結果を踏まえ、文化的国家形成のための農村の役割と魅力の創造に向け、暮らしに密着した集落計画の内容と方法を、地域産業・経済系、地域環境・生態系、暮らし・コミュニティ系、高齢者・福祉系、担い手育成・学習系という集落の成り立ちの違いを踏まえて提示する。

以上、定量・総合的な分析と、生活場面重視の研究成果を総括することにより、新しい“農村像”に向けての居住地形成条件を提示することを目的とする。

3. 研究の方法

世代循環地域の抽出とその成立要件の提示に当たっては、人口の増減状況及び年齢構成の推移からみた住民構成変容モデルを抽出し、世代循環が可能となっている要因につ

いて既存の市町村データ、及び全国市町村を対象としたアンケート調査、各モデルから有意抽出した複数の地域における現地調査を通して、データ結果から得られた世代循環地域の要因を探る。

また、暮らしに密着した集落計画の内容と方法の解明に当たっては、先進的な取り組み（地域活動・産業活動等）がみられる地域を地方特性を考慮しつつ有意抽出し、事例の実態解明と実践計画策定を行うために、定期的な定点観測調査を実施する。取り組みの変遷とその変化要因を現地で詳細に捉えることで、全国調査の結果と併せて、研究成果の実社会への適用可能性についての検証と確認を行う。

4. 研究成果

第一に、世代循環地域の抽出とその成立要件の提示に当たっては、まず人口構成の安定度に応じた農業集落の全国的な分布状況とその地方特性を明らかにした。また人口構成が安定的な集落の特徴として、一定の土地基盤と労働力基盤の保持、農業生産資源の集約、集落経済に占める農業の比重の高さ、最低限の生活便益の保持、都市部との適度な距離の保持等の特徴が捉えられた。

次に、人口構成に応じた集落安定化の方向性を探る中で、高齢層を中心としつつ一定の活力を保持する集落において、一定以上の戸数規模と人的余裕を持つ中で、規模・作目や集落の立地優位性からみた生産の付加価値の高さや、中間・山間で作目適性を活かした農業経営を維持する動向が捉えられた。また一定の若齢層が定住する集落は、幅広い世代が農業に従事する主業型の集落と、少数農家に特化しつつ集落全体として他産業従事者を多く含み、農業・他産業の混合によって集落の経済基盤が安定する副業・役割分担型の集落という、異なる成立形態を示すことを明らかにした。

さらに、地方性を考慮しつつ全国から抽出した集落における現地調査を通して、持続的な運営と世代の循環、住民が担う役割の継承を担保する集落の条件を、集落の自治機能、生活環境、地理地形・気候条件、農業経営の観点からそれぞれ明らかにした。

第二に、暮らしに密着した集落計画の内容と方法の解明に当たっては、まず地域に蓄積されてきた公共財である社会関係資本の形成と破壊の要因と、地域にある様々な地域資源の活用による社会関係資本の再創出の可能性とその萌芽について明らかにした。また、人口減少下の農村地域における政治行政と地域経済という二つの側面から、地域再編の経緯とそれが地域住民の生活や経済に及ぼす影響について検討した。さらに、住民参加

型の地域づくり、とりわけ農村集落の地域運営論を構築する基礎として「環境価値」の形成とその共有の重要性に着目し、定住拠点の形成要因としての「環境価値」の捉え方として、地域資源管理の方法や住民・組織間の資源活用の形態、地域資源保全活動を通じた地域活性化の方法と要件を明らかにした。また、高齢者が定住し地域社会を維持できる条件と保健福祉の側面から、限界集落化しても地域社会が維持できている要因や、高齢者が定住できている要因、集落活動維持の要因、青年層の定住可能性、高齢者の移住・定住の可能性について明らかにした。

第三に、暮らし密着型集落計画の構築に向けた実践的な要件を解明するにあたっては、全国各地の集落の定点調査から次のことを明らかにした。まず、社会・空間資源の維持活用に向けて、集落の変化の受容と、同世代グループの役割、空間資源の価値の再評価の重要性を明らかにした。また空き家の管理と維持活用に向けて、管理者と空き家の距離に応じた維持管理の傾向の違いと、遠隔地所有者による頻繁な空き家管理の傾向、一定の距離に住む空き家所有者が新・旧住民の中間的な生活形態を持つことを明らかにした。さらに、旧・新住民の連携による谷津の保全活動発展のための要件として、明確な保全管理方針の提示と、各団体の目的・活動内容の整理の必要性を挙げ、市民主体の自立的な保全管理を目指す方向性を提示した。

他方、地域の農業基盤と人的資源の活用に向けては、農業生産地における就農者受け入れの支援のあり方と、産地としての継続性向上のための地元農業者・関係団体等の協力の必要性、行政担当者のみならず地元との交渉や交流を推進する中間支援組織の重要性を明らかにした。また人材育成事業プログラムとしての農村地域資源の活用可能性と、地域の外へと人的ネットワークを拡大する条件を明らかにし、人材育成事業が地域に還元可能な成果を生み出すことを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①杉田昌也、藍澤宏、高齢化先行農業集落における経済的・社会的機能の担保条件、農村計画学会誌、28、213-218、2010、査読有

②杉田昌也、藍澤宏、若者が定住する農業集落の成立要件、農村計画学会誌、27、173-178、2009、査読有

③藍澤宏、後藤匠、集落立地別の集落誘導モ

デルによる計画要件の策定、日本建築学会計画系論文集、619、69-76、2007、査読有

[学会発表] (計10件)

①吉村亜希子、石田憲治、細川雅敏、内田晴夫、松田周、中山間地域における新規就農者支援の課題、農業農村工学会、2009年10月28日、あわぎんホール

②福与徳文、集落連携のきっかけをつくる方法、第16回ふるさと水と土基金全国研修会、2009年10月7日、国立オリンピック記念青少年センター

③杉田昌也、藍澤宏、高齢化先行農業集落における経済的・社会的機能の担保要件、農村計画学会、2009年9月13日、京都大学

④杉田昌也、藍澤宏、世代循環定住化集落の成立要件に関する研究、日本建築学会大会(東北)学術講演会、2009年8月26日、東北学院大学

⑤石田憲治、徳岡美樹、中山間地域における定住条件低下要因の考察とその向上対策、システム農学会、2009年5月30日、東京農業大学

⑥杉田昌也、藍澤宏、高齢化先行農業集落の成立要件に関する研究、農村計画学会、2009年4月11日、東京大学

⑦後藤隆太郎、集落内外が関わる活動からみた中山間集落の変容と課題—佐賀県嬉野市鍋野における生活空間調査を通じて—、日本建築学会九州支部研究報告会、2009年3月8日、琉球大学

⑧株木美佳、藍澤宏、菅原麻衣子、農村地域における帰郷者・移住者との集住体形成、日本建築学会大会(中国)学術講演会、2008年9月20日、広島大学

⑨杉田昌也、藍澤宏、若齢農業集落の成立要件に関する研究、農村計画学会秋期大会、2008年9月14日、宇都宮大学

⑩杉田昌也、藍澤宏、農村地域の市町村合併に伴う地域構成要素の変動構造、日本建築学会大会(九州)学術講演会、2007年8月31日、福岡大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藍澤 宏 (AIZAWA HIROSHI)

東京工業大学・大学院理工学研究科・教授

研究者番号：70167766

(2)研究分担者

大内 雅利 (OUCHI MASATOSHI)
明治大学・農学部・教授
研究者番号：60147915

石田 憲治 (ISHIDA KENJI)
独立行政法人農業・食料産業技術総合研究機
構・農村工学研究所・部長
研究者番号：60391174

岡村 純 (OKAMURA JUN)
日本赤十字九州国際看護大学・専門基礎領
域・教授
研究者番号：60316213

福与 徳文 (FUKUYO NORIFUMI)
独立行政法人農業・食料産業技術総合研究機
構・農村工学研究所・室長
研究者番号：30414436

菅原 麻衣子 (SUGAWARA MAIKO)
東京工業大学・教育環境創造研究センター・
助教
研究者番号：90361790